

論説

脱植民地化期の西アフリカ・ガーナが主導した核兵器廃絶運動と日本の平和運動

～ 3名の日本人による経験を通して～

溝辺 泰雄*

The Influence of Ghana-led Anti-nuclear Weapons Campaigns on Japanese Peace Movements in the Early 1960s ～ An Analysis through Experiences of Three Japanese ～

By YASU'O MIZOBE

During the era of decolonization, Kwame Nkrumah, the first Prime Minister of newly independent Ghana, hosted several international conferences calling for the abolition of nuclear weapons. Tomi Kora, a former female councilor in the Japanese House of Councilors, attended the Conference on Positive Action for Peace and Security in Africa in 1960. Additionally, Shinzo Hamai, then mayor of Hiroshima City, and Ichiro Moritaki, then chairperson of the Japan Confederation of Atomic and Hydrogen Bomb Sufferers Organizations, along with Tomi Kora participated in the Accra Assembly for World Without the Bomb in 1962. Their experiences in Ghana were recorded in the newsletters of peace movement organizations and newspaper articles published in Japan at the time. However, previous research on the history of peace movements and Japanese-African relations has not discussed these documents. Therefore, this paper elucidates the impacts of Ghana-led anti-nuclear weapons campaigns in the early 1960s on Japanese peace movements.

1 はじめに

本稿の目的は、20世紀中葉の脱植民地化期の西アフリカ・ガーナにおいて展開された核兵器廃絶運動について、同国で複数回開催された核兵器廃絶に係る国際会議に出席した日本人による記録等に基づき検討することにある。アフリカの脱植民地化期にあたる1950年代後半から1960年代にかけての時期は、東西冷戦の緊迫化に伴う核軍拡競争が過熱化した時期でもあった。核戦争の脅威に対し、欧米やアジア、日本でも核兵器廃絶を求める声が高まったが、その動きはアフリカにおいても例外ではなかった。1950年代後半にフランスが公表したサハラ砂漠での原爆実験計画は、核兵器に対するアフリカの人々の

* 明治大学国際日本学部教授 (Professor, School of Global Japanese Studies, Meiji University)

不安を一気に高め、大陸各地で抗議運動が展開された。なかでも、サハラ以南アフリカで最初に独立を果たしたガーナの首相（1960年からは大統領）であったクワメ・ンクルマは、アフリカの核兵器廃絶運動を主導し、核兵器の廃絶を求める国際会議を複数回主催した。

とりわけ、フランスが1960年に強行実施した仏領アルジェリア内のサハラ砂漠における原爆実験をうけて、ンクルマは2つの国際会議（1960年の「アフリカの平和と安全保障のための積極行動会議」と1962年の「爆弾なき世界のためのアクラ会議」）を開催し、欧米諸国による核爆弾実験への抗議と核兵器廃絶へ向けての国際運動体の創設を模索した。そしてこれらの会議のうち1960年の「積極行動会議」には高良とみ（元参議院議員・女性平和運動家）、1962年の「アクラ会議」には高良に加え、浜井信三（広島市長）、森瀧市郎（広島大学教授・日本原水爆被害者団体協議会〔日本被団協〕理事長）が日本から招待され、彼らは非同盟諸国や欧米から集まった平和運動家や研究者、技術者、政治家、ジャーナリストらと共に、西アフリカのガーナで核兵器廃絶に向けての討議に参加していたのである。

これら2つの国際会議については、第二次大戦後の世界各地における核廃絶運動を広範に検討したWittner [1997]に加え、アフリカ系アメリカ人による反核・平和運動を検証したIntondi [2015]においても比較的詳細に検討が加えられている。特に後者はアフリカ系アメリカ人が日本への原爆投下を「有色人種への無差別虐殺」として認識し、アジア・アフリカの反核運動と積極的に連帯した事実を「アクラ会議」にも言及しつつ検討している。しかし、いずれの研究も、ンクルマによる反軍拡競争の検討や、欧米とアフリカ、欧米とアジア、さらに欧米起源の国際運動という枠組みから戦後の核廃絶運動を検討しているものの、アフリカで展開された核兵器廃絶運動を同時代の日本人の視点を通して考察する視点は提示されていない。

一方、20世紀中葉以降の日本アフリカ関係に関する研究は、川端（編）[1994]¹⁾や、森川 [1988] およびMorikawa [1997] によって分析され、学術分野に関しても川端、北川、栗本 [2013] によって戦後日本のアフリカ研究の展開が跡づけられている。さらに、近年においてはSono [1993] やAdem [2006]、Lumumba-Kasongo [2014] などアフリカの研究者による研究も蓄積されている。しかし、20世紀中葉のアフリカで展開された核兵器廃絶をめざす取り組みに日本人が関わった事実を取り上げる研究は、これまでのところ確認できていない。さらに第二次大戦後の日本と世界の反核運動を網羅的に考察した佐藤 [1984] や和田 [2014] による研究においても、アフリカにおける核兵器廃絶運動につい

1) 同著には19世紀から1990年代初頭までの日本アフリカ関係について、歴史と政治、経済、開発分野からの18の論考が掲載されている。

て言及されていない。

しかしながら、20世紀中葉のガーナで開催された複数の国際会議に日本人も参加し、アフリカやアジア、ラテンアメリカ、欧米からの参加者ととともに核なき世界を目指す連帯を構想したという事実は、20世紀後半の核兵器廃絶運動の国際的展開と日本の平和運動との関係を考察する上で重要な検討対象となり得るであろう。

そこで本稿は、シクルマが主催した1960年の「積極行動会議」と1962年の「アクラ会議」を事例として、同会議が開催に至る背景とその特徴について、3名の日本人参加者（高良、浜井、森瀧）による報告や記録をはじめとする、筆者が2016年から実施した調査²⁾で得られた資料に基づいて概観し、20世紀中葉のアフリカ（ガーナ）における核兵器廃絶運動と日本の平和運動家との接点について検討することにしたい。

2 脱植民地化期のガーナが主導した核兵器廃絶運動

(1) フランスによるサハラ砂漠原爆実験への抗議

第二次世界大戦後に深刻度を増した冷戦対立に伴う核兵器軍拡競争は、核戦争の勃発に現実味を与え、世界各地で核兵器廃絶を求める動きが活発化した。日本では第五福竜丸事件をきっかけに全国規模で反核運動が巻き起った。1955年8月6日には「第一回原水爆禁止世界大会」が広島で開催され、翌9月には原水爆禁止日本協議会（原水協）が設立された。

欧米でも一般市民が参加する様々な組織が結成された。イギリスでは1957年に「核兵器廃絶のための全国評議会（National Council for the Abolition of Nuclear Weapon Tests: NCANWT）」が設立され、同組織は翌58年に「核軍縮キャンペーン（Campaign for Nuclear Disarmament: CND）」として再組織化された。アメリカでも1957年に「核政策正常化のための全国委員会（National Committee for a Sane Nuclear Policy: SANE）」が設立され、デモや集会等を通して多くの人々が加熱する核軍拡競争に対して反対の意思を表明した。

一方、同時期のアフリカでも核兵器の脅威に対する抗議運動が展開された。そのきっかけとなったのは、フランスによるサハラ砂漠での原爆実験計画であった。1957年にフランス政府は、激しい植民地解放闘争が続くアルジェリア領内のサハラ砂漠で原爆実験を

2) 本調査は、2016-18年度科学研究費補助金・基盤研究（C）「日本アフリカ関係史から見た20世紀中葉の核兵器廃絶運動の国際的展開に関する研究」（研究代表者：溝辺泰雄・研究課題番号：16K03096）の期間中に、広島平和記念資料館情報資料室、広島大学文書館、広島市公文書館、ニューヨーク公立図書館ジョンパーク黒人文化研究センター、ガーナ国立公文書館、ケニア国立公文書館、英国図書館セントパウルス本館において実施した。

実施する計画を発表した³⁾。「青いトビネズミ（Gerboise Bleue）」と名付けられたこの原爆実験計画を、依然として多くの地域が植民地統治下におかれていた当時のアフリカの人々は、フランスによる植民地主義・人種主義の象徴として受け止めた⁴⁾。

1957年にサハラ以南アフリカで最初の政治的独立を果たしたガーナの首相であったクワメ・ンクルマは、ガーナ独立の翌年（1958年）の4月に首都アクラで開催された「アフリカ独立諸国会議」での演説において、次のようにフランスの原爆実験計画を批判した。

世界中の数億の人々と同じように、我々は核兵器実験に関わる全ての列強諸国に対して訴えます。放射能の風は国境線を知りません。いわゆる平時になされているこれらの核実験こそが、我々の存在を何よりも脅かしているのです。しかし私たちが耳にすることは何でしょうか。[核実験禁止を巡る]米ソ首脳会談の開催が予想されているまさにこの時に、サハラ砂漠を核兵器実験の舞台として利用しようという計画が立案されているといいます。我々はこの提案を激しく糾弾し、我々の大陸がそのような目的に用いられることに強く反対します。我々は国際連合に対し、我々の安全に対するこの脅威を停止するよう訴えます⁵⁾。

ンクルマはその後も、フランスによる原爆実験阻止のため外交活動を積極的に展開した。植民地主義の撲滅と全アフリカの独立を第一に掲げる彼の外交政策において、現地住民の同意も得ず、植民地領内で一方的に原爆実験を実施しようとするフランスの態度は到底受け入れられるものではなかったのである。

フランスによるサハラ砂漠での原爆実験計画に対する反対運動には、欧米の平和活動家たちも参加した。なかでも、イギリスの平和活動家であるA.カーターとM.スコット、アメリカ人平和主義者のA. J. マステ、アフリカ系アメリカ人活動家のB. ラスティンとB. サザーランドらは「サハラ抗議隊（Sahara Protest Team）」を組織し、アルジェリアでの原爆実験を阻止することを試みた⁶⁾。フランスの植民地であるアルジェリア領内にはフランス政府の許可がないと直接入ることができないため、彼らは実験に反対の立場を取るガーナから自動車に分乗して北上し、サハラ砂漠を越えてアルジェリアのレガンヌに設置された実験施設に乗り込み、実力で実験を阻止する計画を立てた。ガーナ政府の全面的な支援

3) Wittner [1997] pp.265-266.

4) Intondi [2015] p.51.

5) Kenya National Archives (KNA), MAC/CON/196/4.

6) 「サハラ抗議隊」については、20世紀中葉のパンアフリカニズムと黒人権利運動の文脈から分析したオールマンの研究が詳しい。Allman [2008] pp. 87-92.

を得てアクラを出発した「サハラ抗議隊」であったが、ガーナの北部国境を越えフランス領オートボルタ（現在のブルキナファソ）領内に入った際に、フランス当局によって身柄を拘束され、当初の計画を実現することができなかった⁷⁾。

こうした反対運動にもかかわらず、フランスは1960年2月13日にアルジェリアの核実験施設で初めての原爆実験を強行した⁸⁾。実験の実施を受けてアフリカ各地からの抗議が噴出した。例えば、エジプトは実験直後にアラブ連合とモロッコと共同でフランス政府に対する抗議声明を発表した⁹⁾。ンクルマもフランスの実験に対して抗議を表明し、ガーナ国内におけるフランス企業の資産凍結を決定した¹⁰⁾。

(2) 1960年の「アフリカの平和と安全保障のための積極行動会議」

フランスが原爆実験を強行した1960年は、旧フランス領植民地を中心に17か国が独立を果たした「アフリカの年」であった。しかし、その一方で、北アフリカではアルジェリアの独立戦争が激化し、南アフリカでもアパルトヘイト政権が同年3月に人種隔離政策に反対する群衆に対して警官隊が無差別に発砲し、69名が死亡、180名が負傷するという事件（「シャープビル虐殺」）が起きるなど、アフリカの脱植民地化の流れに逆行する動きが各地で顕在化し始めていた。

こうした状況下において、さらなる実験を止めるにはアフリカ諸国および諸植民地の統一行動が必要と判断したンクルマは、同年4月に「アフリカの平和と安全保障のための積極行動会議（Conference on Positive Action for Peace and Security in Africa）」をアクラで開催した¹¹⁾。この会議に日本から唯一参加した元参議院議員で平和活動家の高良とみは、開会日の様子を次のように記録している。

開会第1日のアクラの公会堂には原爆のキノコ雲の図が壁一面に書かれ、「積極行動パン・アフリカ」の標語が入口にも門柱にも見られた。「原爆帝国主義反対」が合言葉として、あらゆる印刷物に書かれて配布された。開会式には在任外交団はじめ政党、

7) なお、イントンディは「サハラ抗議隊」の活動について、その計画段階からアフリカや欧米のメディアに取り上げられたことで、フランスの原爆実験に対する抗議運動に注目を集めることには成功したと位置付けている。Intondi [2015] pp. 56-57.

8) 最初の実験で爆破した原爆は、広島型の4倍の強さに相当するとされる強力な爆弾であった[CTBTO ウェブサイト]。

9) Intondi [2015] p. 56.

10) *The New York Times* [14 February 1960] .

11) 同会議におけるンクルマの演説と決議文の全文は次の文書に収録されている。'Positive Action Conference for Peace and Security in Africa, Accra, 7th to 10th April, 1960', KNA, MAC/CON/196/3

内外の新聞記者をはじめ男女有権者が門から階上階下をうずめ約300の代表団の座る席もないぐらいにつめかけた。ことにアフリカの婦人たちの色彩あざやかな大柄模様の着衣と大きな頭巾とは、重量豊かな図体と共に会場に目立っていた。一般の婦人たちは大きい上衣のような布を来賓の通る道に敷いて、その上をふませるようにし、著名なアフリカ各国のリーダーが来る度に大声で「ヤイヤイヤアイ！」というふうに叫んで歓迎の意を講堂に響かせ派手な無邪気さに溢れている。¹²⁾

会議を主催したンクルマは開会式でのスピーチで、実験を強行したフランス政府の判断を、核実験の停止を模索する米ソをはじめとする核保有国の動きに反するものであると批判した上で、アフリカ諸国の反対に耳を貸そうとしないフランス政府の動きを止めるためにアフリカがとり得る方策を次のように述べている。

フランスの核実験に対するこれからの積極的直接的行動は、たとえば実験地域へ集団行進するという非暴力的形態で実施することができるでしょう。たとえ一人も実験場に辿りつけなかったとしても、アフリカ各地からそして海外からやってきた数百人の人々が、投獄や逮捕される危険を冒してまで、アフリカを分割する人工的な境界線を越えようとする努力は、ドゴール政権を除くフランスの、そして世界中の人々が無視することができない抗議行動となるでしょう。我々は忘れてはなりません。この有害な放射性降下物は、これまでも、そしてこれからも決して、植民地主義が我々の親愛なる大陸を恣意的、人工的に分断している境界線を配慮したりはしないのです。¹³⁾

日本から出席した高良は、4つの分科会の中の「『サハラ、テスト反対』方法の委員会に他の英、仏、独、印、スウェーデン代表と共に投票しない技術顧問として」¹⁴⁾ 議論に参加した。自らの参加について高良は「日本のヒロシマ、ナガサキ、ビキニの経験とその資料は [ママ] はるばる持参したため深く感謝され、日本人が永く苦しんだことと、国民の反対運動のあることは、昨年広島へ出席したアクラ市長からも感謝された」¹⁵⁾ と記している。

4日間に及ぶ議論の末、「積極行動会議」の第一委員会が提案した9項目からなる決議文

12) 高良とみ [2002a] 135頁。

13) Nkrumah [1960] p. 4.

14) 高良とみ [2002a] 136頁。

15) 高良とみ [2002a] 136頁。

が採択された。その決議文は、フランス政府がサハラ砂漠で原子爆弾を爆破したことは「戦争行為（an act of hostility）」であり、「アフリカ人民の主権と尊厳の侵害」であると宣言した上で、国連において緊急会合を開催すべくアジア・アフリカの全独立国が速やかに行動する旨が記されている。また、決議文の最後では、さらなる核実験を世界のいかなる地域においても実施させないよう世界の世論を動員するために、世界各地の人々に核実験の真の危険性を教え、啓蒙するための専門家を派遣することをアジア・アフリカの全ての国々に求めた¹⁶⁾。

この会議の全日程に出席した高良は、「[同会議に] 出席しての感想は、地域の日本大使が口を揃えて言うように『アフリカの動向によって、今後の世界は左右されるだろう』の一語につきる。わたくしはさらにそれに加えて言いたい、『今後のアフリカに注目せよ』と」¹⁷⁾と書き記している。その上で、当時、社会主義共和制への移行を目指していたンクルマが自らの政治的求心力拡大のために同会議を利用しているのではないかという西側メディアの批判に対して、次のように否定している。

ガーナの首相エンクルマ（Nkrumah）が闘志満々で来るべき新憲法制定のための選挙と大統領への選出をねらってのスタンドプレーのために、今回の会議を招集したのだろうとの西欧側のうがった批評は少々ならず「的はずれ」だと言わざるを得ない。その証拠に新興国ガーナ政府といえども、近隣、遠方にもなかなか手ごわい敵対的な競争相手をもっているのです。そうそうエンクルマの一人舞台を許すほど生やさしい状態ではないようだ。¹⁸⁾

会議終了後の4月24日の消印で笠信太郎（当時朝日新聞論説主幹）に宛てた手紙で、高良は次のようにアフリカの核兵器廃絶運動にアフリカ系アメリカ人が積極的に関与していることと先述の「サハラ抗議隊」について次のように言及している。

リトル・ロック以来の黒人牧師マーティン・ルーサー・キング氏の代理がアクラにも数人来ていました。アメリカとアフリカとは密接に交流しています。ことに非暴力抵抗のガンジー主義者、アメリカのA・J・マステやマイケル・スコット牧師たちが、インドのガンジストと一緒にアフリカで「非暴力、抵抗者訓練所」を造って養成して

16) MAC/CON/196/3: 'Resolution on the French Atomic Tests in the Sahara'.

17) 高良とみ [2002a] 133-4頁。

18) 高良とみ [2002a] 134頁。

います。サハラ現地へ這入ろうとした一群は25名で、フランス婦人もフランス牧師も、アクラの黒人[ママ]も半数以上いますので、またそのうちに現場へ入るでしょう。¹⁹⁾

さらに、この会議に出席して感じた脱植民地化期の新興アフリカ諸国の存在感の高まりについては「黒人 [ママ] (及び後進地域全体の半植民地) 諸民族の独立が八月のナイジェリアをはじめ次々に数を増してゆくと、遂には国連の中で29ないし30カ国となり、その共同投票は正に国連と世界強国の運命をも左右する日も遠くはないでしょう」²⁰⁾ と指摘した上で、「ことにアフリカ諸邦が日本の対ライ病、医学、製薬、機械器具を切望している状況を見ると、後進国援助の中でも日本の果たし得る役割の大きいことに驚異を感じます」と日本が果たすべき役割について所見を述べている。

1960年の「積極行動会議」は、フランスの原爆実験に対するアフリカ諸国主導の強い抗議表明の場であったとともに、第二次大戦後の吉田内閣による対米追従外交政策に抗し、一貫して「アジア連帯に連なる自主外交」活動²¹⁾ をすすめてきた日本人の平和主義者である高良が、アフリカで湧き立つ平和を希求する運動と接点を持ったという点で、アフリカ

【図1】「積極行動会議」の期間中に実施された昼食会の様子を報じるガーナの主要紙『デイリー・グラフィック』の記事（右端の女性が高良とみと思われる。記事によると、この昼食会には「サハラ抗議隊」を率いたM.スコットも同席していた。）



[出典] *The Daily Graphic* (Ghana) , 4th April 1960.

19) 高良とみ [2002b] 139頁。

20) 高良とみ [2002b] 139-140頁。

21) 高良留実子 [2002] 434頁。

が主導する核兵器廃絶運動と日本の平和運動が結びつく端緒-その線は極めて細いものであったかもしれないが-としても位置付けることができるのではないだろうか。

(3) 1962年の「爆弾なき世界のためのアクラ会議」

ガーナをはじめとするアフリカ諸国が主導する一連の切実な抗議にもかかわらず、フランスはサハラ砂漠での原爆実験を続行した²²⁾。フランスの原爆実験実施を受けて、1959年より一時的に核実験を中止していたソ連が1961年に水爆実験を実施し、それに対抗する形でアメリカが1962年に大気圏核実験を再開する事態に至った。

こうした状況に直面したンクルマは、欧米諸国に対する批判を強め、1961年7月4日のガーナ国民議会において、自らの提唱する「積極的中立主義」の立場から核軍拡に反対することの重要性を次のように説いた。

核戦争のみならず核戦争の止むことのない脅威に基づく政策は、狂気と愚行、絶望の政策であると私は確信します。世界のいたるところに、深く、しかし言葉にはならない平和への願いが存在します。こうした世界の人々の気持ちを全力で主張するために力を尽くすことは、積極的中立主義政策を支持する諸国の義務であります。²³⁾

同年、ンクルマは核兵器廃絶に向けてのさらなる国際会議の開催に向けて準備委員会を設置し、翌1962年6月21日に「爆弾なき世界のためのアクラ会議（Accra Assembly for the World Without the Bomb）」をガーナの首都アクラで開催した。この会議には43の国と植民地から専門家とオブザーバーを含め130人²⁴⁾が参加した【表3】。8日間に及ぶ会期中、参加者たちは5つの委員会に分かれて核軍縮に関する諸問題について討議した【表1】。

22) 1960年から翌61年にかけてアルジェリアのレガヌヌ実験場で大気圏内核実験を4回実施したフランスは、1961年からは同国南部のエッカーに場所を移し、1966年までの間に13回の地下実験を実施した。Bergkvist and Ferm [2000] p. 14.

23) Boaten [1962] p. vii.

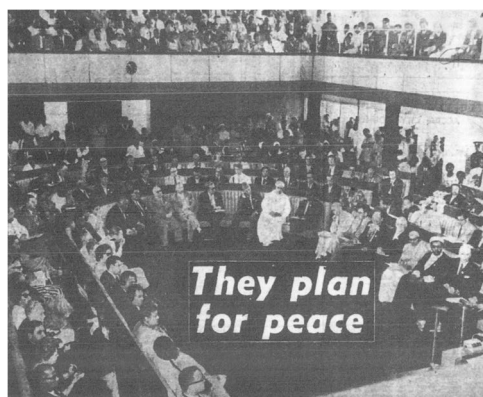
24) 内訳は、参加者 (participants) 107名、専門家 (experts) 10名、オブザーバー (observers) 13名であった。Mayfield [1963] pp. 168-169.

【表1】「アクラ会議」の5つの委員会²⁵⁾

第一委員会	国際的緊張関係の低減
第二委員会	軍備縮小プロセス
第三委員会	既存の軍사용核物質の平和的利用への移行
第四委員会	軍備縮小に伴うもしくはそれから生じる経済的諸問題
第五委員会	軍備縮小と飢餓、疾病、無教育、隷属という基本的諸問題

「アクラ会議」の事務局長であったF.B. ボアテン²⁶⁾によると、同会議にはいくつかの特徴があった。まず同会議は、政府間ではなく市民が参加する会議であった。すなわち、全ての参加者はたとえ政治家や官僚であったとしても自らの国家を代表するのではなく、一人の個人として参加することとされた。さらに、参加者の旅費や宿泊費を含む同会議の全ての費用はガーナ政府が同国の軍事予算の1.5%を割り当てることで負担した。

【図2】アクラ会議開会日の議場の様子



〔出典〕 *The Daily Graphic* (Ghana) , 22 June 1962.

【表3】が示す通り、非同盟諸国からの参加者が多くを占めていたが、元アメリカ国連代表のJ. J. ワズワースや1959年にノーベル平和賞を受賞したイギリスのP. ノエル=ベイカー、核軍縮キャンペーンの創設者の一人で英国国教会の聖職者であるJ. コリンズなど、イギリスとアメリカからそれぞれ10名を超える学者や平和活動家、政治家等が参加しただけでなく、ソ連や東ドイツなどの東側諸国からも複数の学者や原子力専門家が出席した。

さらに着目すべき点は、同会議の開催に複数のアフリカ系アメリカ人が重要な役割を果たした点である。インドンディが指摘するように、多くのアフリカ系アメリカ人にとって、核軍縮運動を含む平和運動は、彼らがアメリカで立ち向かっていた黒人解放運動と密接に関連しており、世界に脅威を与えている核兵器の問題は人種主義と植民地主義に基づいていると彼らの多くは認識していた²⁷⁾。20世紀前半のアメリカにおける黒人権利回復運動の中心人物であったW.E.B. デュボイスは、日本がポツダム宣言受諾を公式発表する前日の1945年8月14日に『シカゴ・ディフェンダー』紙に寄稿したコラムの冒頭において、

25) Secretariat of the Accra Assembly [1962] p. 4.

26) Boaten [1962] p. vii.

27) Intondi [2015] p. 5.

日本のアジア侵略について批判的な立場を明確に示しつつも、アジア太平洋戦争の根底には人種問題が存在していたとの認識を次のように記している。

アメリカの黒人たちは皆、日本との戦争を快く思ってこなかった。なぜなら、この戦争は異なる人種の民族間の戦争、ヨーロッパとアジアの間の戦争だったからである。そして、この戦争を引き起こした根源的な衝動は、一方には、白人の利益のために黄色人種を支配しようという一世紀に及ぶヨーロッパの決意があり、他方に、ヨーロッパ人に対して劣等としてみなされ扱われてきたことに対するアジア人の恨みがあると我々は確信せざるを得ない。²⁸⁾

また、アフリカ系アメリカ人の詩人であるラングストン・ヒューズは、1945年8月18日付の『シカゴ・ディフェンダー』紙に寄稿したコラム²⁹⁾において、架空の知人「シンプル」との会話として原子爆弾が日本に投下されたことについて次のように記している。

「もう人種関係の話をするのはうんざりだよ」と私の無邪気な友人（Simple Minded Friend）は言った。

「俺もだよ」と私は答えた。「じゃあ人間関係の話をしよう。」

「それについての心配って言えば...」とシンプルは言った。「あの新しい原子爆弾をみんなが互いに落としあつたらもう俺たちに人間関係なんてなくなっちゃうってことだよ。数マイルの範囲で人を殺しちゃうんだから、俺の人間関係なんて-もちろん俺自身も-あつという間に消されちゃうぜ。」

「誰もお前には落とさないよ」と私は言った。「俺らは遠くのアジアで落としてるんだよ。」

「けどさ、アジアがこっちに落とし返さないのかい？」とシンプルは尋ねた。

「日本人はおそらく原子爆弾を持ってないよ」と私は言った。

「じゃあなんで俺らはドイツに落とさなかったんだい？」とシンプルは私に問い詰めた。

「わかんないよ」と私は答えた。「多分V-Eデーまでに完成しなかったんだろ。」

「おい！違うだろお前」とシンプルは言った。「お前はよく知ってるはずだ。奴らはただあれを白人に使いたくなかったただけだ。ドイツ人は白だ。だから奴らはヨーロッパ

28) Du Bois [1945] .

29) Hughes [1945] .

パで戦争が終わるのを待って、色付きの人間に試したんだ。ジャップ [ママ] は色付きだからな。」

さらに、「全米有色人種地位向上協会 (NAACP)」の事務総長であったW. ホワイトトや「パンアフリカニストのアフリカ問題評議会 (Pan-Africanist Council for African Affairs)」の会長であったP. ロウブソンは、第二次世界大戦終戦直後から新聞記事や演説等を通して、アメリカが製造した原子爆弾の原料にベルギー領コンゴ (現コンゴ民主共和国) 産のウランが使用されていたことを指摘し、アメリカの政府と企業がウランの軍事使用を通してアフリカを植民地統治するヨーロッパ帝国主義から利益を得ていることを強く批判した³⁰⁾。

このように黒人権利回復運動を主導するアフリカ系アメリカ人の知識人たちの間では、すでに第二次大戦終戦直後から、原子爆弾が日本に対して使用されたことを人種主義との関連で捉え、その原料が植民地統治下に置かれていたアフリカのコンゴ産であったことを植民地主義との関連で認識する立場が一定程度共有されていた。そのため、フランスがアルジェリアで原爆実験を強行したという事実は、彼らにとっても人種主義と植民地主義を象徴する容認できない横暴であり、先に触れた「サハラ抗議隊」のみならず、アクラ会議にも複数のアフリカ系アメリカ人が参加した³¹⁾のである。

【図3】ガーナの夕刊紙『イブニング・ニュース』に掲載された「アクラ会議」参加者の顔写真 (左列の一番上にC.ジョンソン、左から3列目の上から2番目に浜井信三の顔写真が掲載されている。)



【出典】The Evening News (Ghana) , 21st June 1961.

30) Kinchy [2009] p. 295.

31) アクラ会議公式の論文選集に記載されている出席者一覧によると、アメリカからの参加者は合計22名 (専門家4名とオブザーバー8名を含む) であり、そのなかで筆者が現時点で確認できている限り、少なくとも9名 (【表3】で太字と下線で示している人物) がアフリカ系アメリカ人であった。さらに、独立直後から会議前年の1961年まで、参与としてンクルマの政策立案に関わったアフリカ系アメリカ人の人類学者のクレア=ドレイクも、同会議に「アフリカ革命とアクラ会議」と題した論文を寄稿している [Sc MG 309/22/6]。なお、W.E.Bデュボイスも同会議には出席していたが、すでにガーナに活動の拠点を移していたことから、ガーナからの参加者として登録されており、その他J.メイフィールドなど組織委員会に

アクラ会議の開会日に演説をおこなったデュボイスは、人類にとっての唯一の希望は平和であり、「原子力と戦争は平和を不可能にするものである」と聴衆に訴えた³²⁾。オブザーバーとして同会議に出席していた「アフリカ系アメリカ人遺産協会（African American Heritage Association）」の当時の会長であったC. ジョンソン³³⁾も世界の人々は平和を希求しており、原子力は軍事目的に用いられるべきではないと主張した³⁴⁾。また、同じくオブザーバー参加のS. ジェイムズは、自らが企画した「平和のための人質交換（Peace Hostage Exchange）」の活動計画を同会議において発表した³⁵⁾。さらに、黒人至上主義運動（Black Power Movement）の中心人物の一人である作家のJ. メイフィールドに至っては、シクルマに協力するためにガーナに移住し、同会議の準備委員会及び大会事務局の一員として、論文集の編纂を担当した³⁶⁾。

3 日本人参加者から見た「アクラ会議」

(1) 「アクラ会議」に参加した日本人

さらに先に触れたとおり、同会議には日本からも前参議院議員で平和運動家の高良とみと広島市長の浜井信三、広島大学教授で日本被団協理事長の森瀧市郎の3名が参加した³⁷⁾。浜井と森瀧の地元である広島の主要紙『中国新聞』の1962年6月1日号は、2人がアクラ会議の組織委員会からの招待状を受諾したことを報じた上で、彼らのコメントを短く掲載している。そこで森瀧は「平和な世界建設のための世界共同体倫理について提案したい。またこの機会にシュバイツァー博士に会って教をこいいたい」と述べ、浜井は「原爆がいかに悲惨なものか視覚に訴えるのがもっともよいと思うのでスライドを持っていく」と述べている³⁸⁾。

森瀧は6月10日に広島で開催された日本被団協第8回代表理事会において、アクラ会議への自らの参加について以下のように提案している。

参加していた者も上記の9名には含まれていない。

32) *The Evening News* [23 June 1962].

33) 彼女は「アクラ会議」終了後も、アフリカの植民地解放とアメリカの公民権運動に関する書簡をシクルマとの間で複数回やりとりをしている。1964年9月23日の書簡でシクルマは、「アフリカの解放のための闘いは継続されなければなりません。なぜなら、アフリカの解放は、世界中の黒人（black man）の解放であるからです」と述べている [RG/17/1/178]。

34) Intondi [2015] p. 58.

35) *The New York Times* [23 June 1962]。なおこの計画は、米ソによる核戦争に対する抑止策として、米ソ双方の一般市民を「人質」として交換するというものであった。

36) Mayfield [1963].

37) なお、当時の新聞報道によると、同会議には湯川秀樹も招待されていたが、同氏は参加を見送っている。中国新聞 [1962年6月16日]。

38) 中国新聞 [1962年6月01日号]。

「バクダンなき世界のための会議」又は「民間人による軍縮会議」とよばれるこの会議は、ガーナのエンクルマ大統領が英国のコリンズ僧正に相談して、民間の自由にものを考えられる立場の人を百人集めて開かれることになった。日本では、湯川博士、高良とみ女史、浜井広島市長と私とが招待されている。アジア、アフリカがイニシア [ママ] をとって、米・ソ両大国に対し自由な立場でものをいえる会議として期待できる。私の場合は被爆者であり、被爆の実相を訴えることによって討議の内容を深めることに尽したい。又英語版“生きていてよかった”をエンクルマ大統領に、日本被団協として寄贈し、南アフリカ [ママ] 一帯の平和運動に活用してもらい、原水爆禁止、軍縮のための声を高めたいと思う。³⁹⁾

森瀧の提案に対して、関東・甲信越地区代表委員の行宗一は「この会議は重要であり、森滝理事長がえられたことは被団協として愉快的なことである。特に餞別として五万円を差し上げたいと思う」と述べ、森瀧の参加は「全員賛成」で決定された⁴⁰⁾。

同年6月15日、広島を離れる両氏のために県知事をはじめ「広島市の幹部職員や平和運動家など約百人がつめかけ」、「折リヅルのレイをかけられた」両氏は、「バンザイに送られて元気に」羽田空港に向けて出発した⁴¹⁾。

広島市長である浜井の参加が決定したことについて、同会議事務局メンバーであったアフリカ系アメリカ人作家のJ. メイフィールドは、1960年5月30日付のガーナの夕刊紙『イブニング・ニュース』に寄稿したコラムで次のように期待感を表している。

広島市長浜井信三氏のアクラ会議への参加表明は、日本人が意図的な原爆攻撃の唯一の被害者であることをあらためて我々に想起させる。.... ここアクラに集うことになる、浜井氏とその他多数の著名な会議出席者たちが、過去17年間我々に忸怩たる思いを強いてきたものよりも、より健全な道を世界の政治家や科学者たちに指し示すことができることを望んでやまない。⁴²⁾

39) 『被団協連絡』第50号、7頁。

40) 『被団協連絡』第50号、7頁。

41) 中国新聞 [1962年6月16日]。また、アクラ会議への浜井の出席は当時の広島市の広報誌にも記載されており、出張に係る日程は「6月15日広島発、17日羽田発北極まわり、(途中ロンドンで一泊) 20日アクラ着。アクラ発7月4日、10日頃東京羽田着」とされている。『広島市政と市民』1962年8月号、7頁。

42) *The Evening News* [30 May 1962] .

また、浜井の自伝によると、シムラも大統領官邸で浜井と面会し、「折鶴の会⁴³⁾」が制作した折り鶴で作ったガーナ国旗を浜井から手渡されると、「目をうるませて『遠くまでわざわざ出席していただいて、会議に一層の光彩を添えることができたことを心から感謝します』⁴⁴⁾と告げたという。

アクラ会議における浜井と森瀧の演説は、メイフィールドが編集したアクラ会議の論文集に掲載されている⁴⁵⁾。第三委員会に出席した森瀧は自らの報告において、戦争による破滅的な被害を引き起こしてきた「力の文明」に代えて、人類は「愛の文明（civilization of Love）」を希求すべきであると主張した⁴⁶⁾。森瀧はアクラ会議への出席のためにアフリカを訪れた経験によって、開発途上地域と経済発展地域との間の経済的格差問題と平和問題との間に密接な関連性があることを強く認識させられたことを、後に著した自らの回顧録において振り返っている。その上で、彼は東西両陣営による核軍拡競争を批判し、「もし、共存を求めて東西が融和し、核軍備競争をやめることができたなら、そしてもし、そこに費やされている莫大な資材・エネルギー・科学技術の努力が『南』の飢餓・病気・窮乏・文盲の解決に向けられたならば、『南北のアンバランス』の大半は解消されるであろう」と指摘している⁴⁷⁾。

森瀧が主張した東西両陣営の対立解消の呼びかけは、同会議における浜井の主張とも共鳴していた。浜井は閉会前日の夕食会の際、イギリスの核軍縮キャンペーンの創設者の一人でありアクラ会議の開催計画にも参与したジョン・コリンズから、「会議の発言は、どうしても国の立場や思想に左右されがちだが、その点、広島市民の考え方は、体験から来たもので明らかにそれを超越したものと思う。明日の最終日には一つ広島市長のあなたから、一言発言してもらいたい」と依頼され⁴⁸⁾、最終日に短い演説をおこなった。冒頭で、原爆の「罪悪を目撃し体験した広島市民」の代表として「この機会に広島その後の状況を報告することは、私の義務」であると述べた浜井は、投下後17年経った当時においても依然として原爆症で苦しむ人々が多数存在する状況を紹介し、国連主導で核廃絶を早急に実現させるべきと主張した。その上で、「いまわれわれ人類は、沈みかけている同じ

43) 同会は、広島に投下された原爆に被爆したことが原因で、中学1年生で他界した佐々木禎子さんの死を悼み制作された映画「千羽鶴」の制作関係者らが中心になって1958年6月に結成された「広島平和記念資料館ウェブサイト」。

44) 浜井 [2011] 289頁。

45) 一方、筆者によるこれまでの調査において、同会議において高良が演説もしくは発言をおこなったことを示す記録は確認されていない。

46) Mayfield ed. [1963] pp. 136-144. なお、森瀧はこの立場を「戦後の私の思索と行動の道筋」と位置付けている。森瀧 [1991] 5頁。

47) 森瀧 [1976] 80-81頁。

48) 浜井 [2011] 288頁。

船に乗っている。船が沈みかけているのに、その船の中でイデオロギーの論争をしたり、物の奪いあいをしていても何になりましょう。どうか、世界の人びとがいまこそ、広島や長崎の犠牲者の切なる叫びに、謙虚に耳をかされるよう祈ってやみません！」と訴えた⁴⁹⁾。

8日間に及ぶ議論の末、アクラ会議は「原則宣言」を採択した【表2】。その前文において、宣言の署名者たちは、「戦争、武力攻撃、拡大主義、力に基づく政策、冷戦と軍拡競争、軍国主義、外国支配、植民地主義、および、軍事的・経済的圧力は全て時代遅れ(outmoded)ある」ゆえ、戦争という概念を拒否する、と宣言した⁵⁰⁾。同宣言に基づく諸勧告は、同年8月24日にジュネーブ軍縮会議に提出された。当時の報道によると、勧告の主な内容は、速やかに国連の監督下に軍縮協定実施に伴う技術問題検討のための専門家委員会を設置することと、国際軍縮機関要員の募集の即時開始などであった⁵¹⁾。そして、翌1963年に同会議の最終報告書⁵²⁾が出版された。

【表2】アクラ会議の原則宣言（一部抜粋）⁵³⁾

(1) 世界の平和は不可欠である。
(2) 平和維持のためには、経済的、社会的、政治的そしてイデオロギー的に異なる体制の人々との積極的な平和共存の政策が不可欠である。
(3) 国家間の紛争解決の手段としての戦争は廃絶されねばならない。紛争は平和的手段によって解決されるべきである。
(4) 全ての人々と民族は民族自決の権利を有する
(5) 全ての人々と民族は、平和に対する脅威を構成し、富裕な大国による貧困国の内政に対する政治的、経済的干渉を引き起こす、経済的、社会的不均衡を除去するために、自らの経済的資源を利用する権利を有する。
(6) 全ての国家の内政に対するいかなる干渉もなされてはならない。
(7) 戦争は人類の共通の敵である。
(8) 大国の中の一国家や一国家集団が平和を確保するための問題解決を実現することはできない。国際間の安全保障と協力を実現させるための唯一存在する機関は国際連合である。

(2)「アクラ会議」に対する評価

「アクラ会議」について、参加者やメディアからそのあり方に関して批判的な意見も提示されていた。第一委員会に出席したノルウェーの平和学者ガルトゥングは、同委員会の報告書に留保付きで署名すると主張した。彼は同委員会において、「一つの委員会で議論

49) Mayfield ed. [1963] pp. 160-161 ; 浜井 [2011] 288-9頁。

50) Secretariat of the Accra Assembly [1962] p. 8.

51) 朝日新聞 [1962年8月25日]。

52) Secretariat of the Accra Assembly [1962] .

53) Secretariat of the Accra Assembly [1962] p. 8.

するには対象が広範でまとまりがなく、議論が曖昧で一般的なものとならざるを得なかった点は大きな誤り」であったと指摘した上で、今後この種の会議を開催する場合は「出席した多数の専門家の知見をより良く反映できるように、より特定の話題に関するより詳細な議論を可能とするよう準備することを望む」と要望している⁵⁴⁾。

また、同会議がンクルマ個人の政治的目的によって開催されたのではないかという批判も存在した。イギリスの『ガーディアン』紙はアクラ会議終了後の6月30日に、ンクルマが同会議を自己顕示と自らの政権浮揚のために利用したことに対して同会議の共同提案者であったJ. コリンズが不満を抱き、ンクルマとの間に確執が生じていたと報じている⁵⁵⁾。

一方、同会議の全日程に参加したノーベル平和賞受賞者のノエル＝ベイカーは、イギリスの『タイムズ』紙に寄稿した記事において、ンクルマとコリンズとの間に対立があったとする『ガーディアン』紙の報道を完全に否定している。その上で彼は、ガーナ政府が軍事費の1.5%を割り当てて同会議の開催を実現させたことを称賛した上で、「私はこの会議がガーナ政府の名声を高めることを望んでいる」とンクルマの行動を評価した⁵⁶⁾。

日本から参加した浜井も、同会議を主催したガーナ政府について「各国が国防費のわずかな一部でも平和達成のために使うなら、その金で武器を買うより遥かに安全な道が得られるということを、ガーナ政府が実行して見せた⁵⁷⁾」と評価している。浜井は日本に帰国後の7月15日に日本の報道陣の取材に対し「条件さえ整えば来年は広島市で開催してもよい」と述べ、アクラ会議との継続的な協力関係の構築に意欲を示した⁵⁸⁾。

森瀧は「アクラ会議」の参加後、中部アフリカ・ガボンのランバレネでシュバイツァーと面会し、ロンドンでラッセルと電話で意見交換をおこなった後に日本に帰国した⁵⁹⁾。森瀧は8月7日に広島市の平和記念会館で開催された日本被団協第七回総会において、アクラ会議の参加報告をおこなった⁶⁰⁾。「代表理事、理事合計36組織50名・オブザーバー多数⁶¹⁾」が参加した同総会における森瀧の報告は同会の会報に3ページにわたって掲載⁶²⁾されてい

54) Secretariat of the Accra Assembly [1962] p.135.

55) *The Guardian* [30 June 1962] .

56) *The Times* [3 July 1962] .

57) 浜井 [2011] 287-8頁。

58) 讀賣新聞 [1962年7月16日]。

59) 『被団協連絡』第51号、15頁。なお、『被団協連絡』の同号（9頁）には、森瀧が帰国直後の7月15日に東京で開催された被団協・関東甲信越ブロック会議に出席し、「シュヴァイツァー [ママ] 博士を訪れた感激、アクラ会議の様態など」を報告したとの記録がある。

60) なお、この被団協での森瀧の報告とは別に、浜井と森瀧が1962年8月31日に広島市の平和記念館において報告会を実施する旨の告知文が広島県労働組合会議の会報に掲載されているが、その報告会が実際に開催されたのかについては現時点では確認できていない。『広島県労通信』第28号、9頁。

61) 『被団協連絡』第52号、3頁。

62) 『被団協連絡』第52号、37-39頁。

る。その中でまず森瀧は、「アクラ会議」について「何といてもアフリカ、アジア、ラテンアメリカからの参加者がその主体となったところに大きな特色があり」、「いわゆる後進諸国や新興国の人々が主体となって世界の平和を守るあらたな力として世界に向かって大きな発言力をもつに至ったものというところに、最も注目すべき特色」⁶³⁾があるとした。その上で、ンクルマの開会演説を「一つの歴史的な演説」⁶⁴⁾として評価し、植民地主義の撲滅なくして世界平和の実現はないとするンクルマの主張を受けて、「私は民族主権と植民地主義とのかっとうの問題が今日の平和問題で占める地位を身に応えて実感させられました」⁶⁵⁾と報告している。さらに森瀧は、「アクラ会議」への参加を通して、「アフリカ、アジア、ラテンアメリカの新たな平和のエネルギーがほとぼり出る最初の発端を得て、世界平和を守る力としてあらたな力がはっきりと自覚されたということは、世界の平和運動の歴史にとってのみならず、大きく世界史の上で注目さるべき姿だと痛感しております」⁶⁶⁾と報告を締め括っている。

「アクラ会議」を国際的な反核運動が新たな段階に入ったことを示す重要な事例として捉える立場は、当時の日本の言論メディアのなかにも存在した。例えば現代評論社の『現代の眼』1962年9月号は、同会議を報じるイギリスの報道を紹介した上で、「かつて弱小国と云われた国々が、新しい中立の理想をかかげ、平和のための第三勢力の役目をはたそうとしている。そして、かつて自分たちをさげすんだ『誤れる大国』の手綱をひきしめようとしているのは、単なる歴史の進歩としてだけでは片づけられないことである」と解説している⁶⁷⁾。

さらに、中國新聞社の『中國年鑑』昭和38年号では、1962年の平和運動が「かなり積極化した」とする具体的事例の一つとして、「アフリカのガーナ国アクラ市で六月に開かれた民間人軍縮会議」の存在が挙げられている⁶⁸⁾など、「アクラ会議」の存在は、被爆地広島メディアにおいても、一定の認識を得ていたことが窺える⁶⁹⁾。

63) 『被団協連絡』第52号、37頁。

64) 『被団協連絡』第52号、38頁。

65) 『被団協連絡』第52号、38頁。

66) 『被団協連絡』第52号、39頁。

67) 『現代の眼』第3巻第9号、84頁。

68) 『中國年鑑 昭和38年版』、84頁。

69) なお、筆者によるこれまでの調査において、広島大学文書館に所蔵されている「大牟田稔関連文書」のなかに、アクラ会議におけるンクルマの演説全文の96枚に及ぶ手書きの邦語訳が含まれていることを確認している。「1962年6月21日アクラ会議（爆弾なき世界）開会式におけるエンクルマ・ガーナ大統領の演説」広島大学文書館〔整理番号: OM050030270000〕。大牟田稔は中國新聞社に入社後「一貫してヒロシマの諸問題と向き合った」人物とされている。大牟田〔2009〕41頁。

4 まとめにかえて

以上のように、1960年の「積極行動会議」に参加した高良や、1962年の「アクラ会議」に参加した浜井と森瀧はいずれも、ガーナでの体験を通して、脱植民地化期にあるアフリカの存在感の拡大と核兵器廃絶を求める確たる運動の存在を実感し、その動きが無視することのできないものであることを認識するに至った。高良や浜井、森瀧の経験は日本の新聞にも報じられただけでなく、森瀧らによる帰国後の報告によって、彼らの経験は日本の平和運動に関わる人々にも何らかの形で共有されたであろうことも確認された。

「アクラ会議」は1963年以降も毎年開催される予定であった。しかし、1963年以降、ンクルマ政権の経済政策の失敗などによる国内情勢の急速な悪化によって、2回目の「アクラ会議」が開催されることはなかった。一方、日本でもソ連の核実験に対する見解の相違による原水協の分裂に象徴される平和運動の政治化が顕在化したことにより、核兵器廃絶運動の影響力も限定的なものとなっていった。筆者による調査においても、3名の日本人の自伝や伝記等は除き、1963年以降「アクラ会議」に言及する日本側の資料の存在は確認されていない。

しかしながら、アフリカにおける核兵器廃絶に向けての取り組みは、「アクラ会議」の翌年に発足した「アフリカ統一機構（OAU）」が主導する形で継続されていく。翌1964年にOAUが採択した「アフリカの非核化に関する宣言（カイロ宣言）」において、アフリカ諸国は「国際連合の後援の下、核兵器を製造もしくは獲得しないための国際条約の締結に着手する用意があることを厳粛に宣言」した⁷⁰⁾。同宣言は翌65年の国連総会で承認され⁷¹⁾、1996年のOAUによる「アフリカ非核兵器地帯条約（ペリンダバ条約）」の採択と2009年の同条約の発効へとつながることになった。

一方日本の状況は、1960年代後半以降の反核運動の停滞に加え、近年においても日本政府による「核兵器禁止条約」への不参加、さらに遅々として進まない東アジア地域の非核化の現状等に象徴されるように、アフリカにおける核廃絶の取り組みとその成果とは極めて対照的である。このような日本の停滞状況を生み出した諸要因の一端を究明するため、筆者は今後、同時期の日本の諸研究が「積極行動会議」や「アクラ会議」をはじめとするアフリカにおける核廃絶運動の萌芽期を目の当たりにした3名の日本人の経験を忘却するに至った要因や、彼らのアフリカでの経験がその後の日本やアフリカの核廃絶運動に与えた影響等についての検討を進めていく予定である。

70) OAU, AHG/Res.11 (I) .

71) UN General Assembly, A/RES/2033 (XX) .

【表3】アクラ会議の参加者⁷²⁾ (*印は専門家、**印はオブザーバーを示す)

国籍	参加人数	参加者名
アフガニスタン	1	A. H. タビビ
アンゴラ	1	A. カシンダ
アルゼンチン	1	F. フェラーラ
ボリビア	1	A. セスベデス
ブラジル	2	M. Y. L. リニャレス、C. M. デ=アルメイダ
ブルガリア	1	G. ビリンスキー
カナダ	2	C. S. バーチル、K. C. ウッドワース
チリ	3	A. リプシュッツ、L. オヘダ、R. トミク
キューバ	1	A. N. ヒメネス
チェコスロバキア	3	J. フロマートカ、V. ナップ、P. ウィンクラー
デンマーク	1	K. V. モルトケ
エクアドル	1	V. M. ズニーガ
イギリス	10+1**	S. O. アブドゥラ、J. コリンズ、A. グリーンウッド、J. ハート、R. R. ニールド、P. ノエル=ベイカー、T. D. ロバーツ、J. ロートブラット、A. サラーム、W. ヤング、J. D. バーナル**
フランス	2	G. デッソン、H. マルコヴィチ
東ドイツ	1	G. ゲッティング*
西ドイツ	5	G. ブルクハルト、O. K. フレヒトハイム、H. ヘイドルン、H. クロップエンブルク、H. W. リヒター
ガーナ	6+3**	R. P. バッフオー、G. ビング、W. E. B. デュボイス、J. H. メンサー、E. C. クアイエ、I. Y. ウィルソン、S. アル=ハッサン**、J. S. アミサー**、E. M. L. オディジャ**
ハンガリー	1	E. ジーク
インド	5	U. N. デバル、D. C. ラール、N. R. マルカーニ、S. ニーガム、S. M. シクリ
アイルランド	1	S. マクブライド
イタリア	4	L. バッソ、E. ボノミ、G. フェルトリネッリ、C. グランディエーニ
日本	3	浜井信三、高良とみ、森瀧市郎
ケニア	1	G. キアノ
マリ	1	M. ズボイエ
メキシコ	2	F. L. カマラ、E. G. ベドレロ
モロッコ	2	S. M. エル=ファシ、M. A. A. エル=ファシ
ナイジェリア	2	E. W. プライデン、C. オビ
ノルウェー	2	V. オベール、J. V. ガルトゥング
パキスタン	4	H. アラーヴィ、A. K. プローヒ、I. フサイン、S. K. H. カトラーク
ポーランド	1*	O. ラング*
ルーマニア	1	V. ノヴァチュ (Novacu)
セネガル	1	S. I. ニアス
シエラレオネ	3	バインバ3世、S. T. マットゥリ、I. T. A. ウォレス=ジョンソン
ソマリア	1	W. J. F. シアド
スーダン	2	M. ベイリー、A. オベイド
スイス	4+1**	M. アーノルド、H. ブッフピンデル、K. デルベルク、J. ホール、W. クエンディッヒ**
チュニジア	3	A. アブデネビ、T. チェッリ、A. トリタル
アラブ連合共和国	3	I. H. アブデル=ラーマン、N. G. バクーム、M. F. ガラール
アメリカ	10+4* +8**	G. A. ビーブ、E. B. ディカーソン、C. B. グッドレット、G. ハーシュフェルド、H. A. ジャック、J. メドロック、S. メルマン、V. スペンサー、G. ワトソン、R. ワトソン=ワット、Z. ジョージ*、W. A. ヒギンボサム*、A. カッツ*、J. J. ワズワース*、C. C. ハーヴェイ**、F. W. ハーリング**、C. P. ホワード Sr.**、S. ジェームズ**、C. ジョンソン**、N. マミス**、E. マーティン**、S. スパークス**
ソ連	4+4*	A. クージン、J. パレツキス、A. サディコフ、A. ツヴォルキン、V. A. フェドロヴィッチ*、F. I. コイェフニコフ*、M. A. ストウロワ*、J. M. ウォロンツォフ*
上ヴォルタ	1	J. キ=ゼルボ
ヴェネズエラ	2	D. コルドバ、J. ヴィラヴェセス
ユーゴスラヴィア	3	L. モイソフ、J. スモーレ、I. シュベク

72) Mayfield ed. [1963] pp. 168-179に記載された名簿から筆者作成。なお、国名の掲載順は同資料に記載されたアルファベット順であり、太字と下線で示しているのは、筆者がこれまでに確認することができたアフリカ系アメリカ人の参加者である。

【文献リスト】

（出版文献・研究論文等）

- 大牟田聡 [2009] 「”表現者”としてのジャーナリスト：ヒロシマと大牟田聡の関わり」『被爆地広島復興過程における新聞人と報道に関する調査研究』広島大学文書館。
- 川端正久 編 [1994] 『アフリカと日本』勁草書房。
- 川端正久、北川勝彦、栗本英世 [2013] 『日本アフリカ学会の創立に関わった諸団体と人々』日本アフリカ学会創立50周年記念事業実施委員会。
- 佐藤昌一郎 編著 [1984] 『世界の反核運動』新日本出版社。
- 高良とみ [2002a] 「ガーナ、原爆実験に反対する国際会議に出席して」高良とみ『高良とみの生と著作 第7巻：使命を果たして1955-92』ドメス出版。
- 高良とみ [2002b] 「感想-笠信太郎氏への手紙」高良とみ『高良とみの生と著作 第7巻』ドメス出版、2002年、139頁。
- 高良留美子 [2002] 「解説」高良とみ『高良とみの生と著作 第7巻』ドメス出版。
- 中國新聞社 [1963] 『中國年鑑 昭和38年版』中國新聞社。
- 浜井信三 [2011] 『原爆市長 復刻版』シフトプロジェクト。
- 森川純 [1988] 『南アフリカと日本：関係の歴史、構造、課題』同文館。
- 森瀧市郎 [1976] 『反核三〇年』日本評論社。
- 森瀧市郎 [1991] 「卒寿を迎えて」行安茂 編著『森瀧市郎先生の卒寿を記念して』大学教育出版。
- 和田長久 [2014] 『原子力と核の時代史』七つ森書館。
- Adem, Seifudein [2006] *Japan, a Model And a Partner : Views and Issues in African Development*, Leiden: Brill.
- Allman, Jean [2008] ‘Nuclear Imperialism and the Pan-African Struggle for Peace and Freedom: Ghana, 1959-1962’, *Souls*, 10-2.
- Bergkvist, N. O. and Ferm, R. [2000] ‘Nuclear Explosions 1945 -1998’, FOA Defence Research Establishment and Stockholm International Peace Research Institute.
- Boaten, F. E., [1962] ‘Introduction’, Secretariat of the Accra Assembly, *Conclusion of the Accra Assembly*, Accra.
- Du Bois, W. E. B. [1945] ‘The Winds of Time’, *The Chicago Defender*, 14th August 1945.
- Hughes, Langston [1945] ‘Here to Yonder: Simple And The Atom Bomb’, *The Chicago Defender*, 18th August 1945.
- Intondi, Vincent J. [2015] *African Americans Against the Bomb Nuclear Weapons, Colonialism, and the Black Freedom Movement*, Stanford University Press.
- Kinchy, Abby J. [2009] ‘African Americans in the Atomic Age: Postwar Perspectives on Race and the Bomb, 1945-1967’, *Technology and Culture*, 50-2.
- Lumumba-Kasongo, Tukumbi [2014] *Japan-Africa Relations*, New York: Palgrave Macmillan.
- Mayfield, Julian ed. [1963] *The World without the Bomb: Selection from the papers of ‘The Accra Assembly’*, Secretariat of the Accra Assembly.
- Morikawa, Jun [1997] *Japan and Africa: Big Business and Diplomacy*, London: C. Hurst.
- Nkrumah, Kwame [1960] ‘Opening Speech by Dr. The Rt. Hon. Kwame Nkrumah’, *Positive Action Conference for Peace and Security in Africa, Accra, 7th to 10th April, 1960*, Accra: Community Centre.
- Secretariat of the Accra Assembly [1962] *Conclusion of the Accra Assembly*, Accra.

Sono, Themba [1993] *Japan and Africa: the Evolution and Nature of Political, Economic and Human Bonds, 1543-1993*, Pretoria: Human Sciences Research Council.

Wittner, Lawrence S. [1997] *The Struggle Against the Bomb, Vol.2: Resisting the Bomb—A History of the World Nuclear Disarmament Movement, 1954–1970*, Stanford University Press.

（公文書館所蔵文書）

[広島大学文書館]

「大牟田稔閣連文書：1962年6月21日アクラ会議（爆弾なき世界）開会式におけるエンクルマ・ガーナ大統領の演説」[整理番号: OM050030270000]

[Kenya National Archives]

MAC/CON/196/3: 'Positive Action Conference for Peace and Security in Africa, Accra, 7th to 10th April, 1960'.

MAC/CON/196/4: 'Speech by the Hon. Dr. Kwame Nkrumah, Prime Minister of Ghana', Parliament House of Ghana, Conference of Independent African States: Speeches Delivered at the Inaugural Session, 15th April, 1958, 2nd edition, 1958.

[Public Records and Archives Administration Department of Ghana: Accra]

RG/17/1/178: 'Letter from Nkrumah to Christine Johnson', 23rd September 1964.

[Schomburg Center for Research in Black Culture, New York Public Library]

Sc MG 309/22/6: St. Clair Drake, 'The African Revolution and the Accra Assembly'.

（国際機関文書）

OAU (Organisation of African Unity) /AHG/Res.11 (I) , 'Denuclearization of Africa', Resolutions Adopted by the First Ordinary Session of the Assembly of Heads of State and Government Held in Cairo, UAR, From 17 to 21 July 1964.

UN General Assembly, A/RES/2033 (XX) , 'Declaration on the denuclearization of Africa', 3 December 1965.

（会報・広報誌等）

『被団協連絡』第50号 [1962年6月25日発行]、第51号 [1962年8月1日発行]、第52号 [1962年9月1日発行]、日本原水爆被害者団体協議会。

『広島県労通信』第28号 [1962年8月28日発行]、広島県労働組合会議。

『広島市政と市民』1962年8月号、広島市。

（新聞記事）

朝日新聞 [1962年8月25日（朝刊）]「アクラ会議勧告軍縮会議へ提出（ジュネーブ発＝AFP）」。

中國新聞 [1962年6月01日（朝刊）]「森滝・浜井氏が出席：アクラの国際軍縮会議」。

中國新聞 [1962年6月16日（朝刊）]「“広島の声訴える”：民間人軍縮会議参加の浜井、森滝氏出発」。

讀賣新聞 [1962年7月16日（朝刊）]「広島で民間人軍縮会議を：浜井市長帰国談」。

The Evening News (Ghana) [30 May 1962] 'Hiroshima: First Atomic Target' by Julian Mayfield.

The Evening News (Ghana) [23 June 1962] 'Peace, the Only Hope of Mankind'.

The Guardian (UK) [30 June 1962] 'Disarmament in Accra'.

The New York Times (US) [14 February 1960] 'Ghana to Freeze Assets of French'.

The New York Times (US) [23 June 1962] 'Bronx Man Presses Ghana Peace Parley'.

The Times (UK) [3 July 1962] 'Accra Assembly on Disarmament' by Philip Noel-Baker.

(雑誌記事)

『現代の眼』[1962年9月]第3巻第9号「展望台<海外ジャーナルの紹介>: アクラ会議の重要性」現代評論社。

(ウェブサイト)

CTBTO Preparatory Commission, '13 February 1960–The First French Nuclear Test', <https://www.ctbto.org/specials/testing-times/13-february-1960-the-first-french-nuclear-test> (accessed on 2nd September 2017) .

広島平和記念資料館「その後のサダコ：ヒロシマから世界へ」http://www.pcf.city.hiroshima.jp/virtual/VirtualMuseum_j/exhibit/exh0107/exh01074.html (2020年5月10日閲覧)。